

視察・研修報告書

研修先	第20回全国地方議員交流研究会 in 沖縄
日時	2025年 1月29日13時00分 ～ 31日14時00分
場所	琉球新報ホール 沖縄県市町村自治会館 パレット市民劇場
テーマ	沖縄、日本を再び戦場にさせてはならない 他
(講師)	玉城デニー沖縄県知事 他
概要	<p>第1日目 全体会</p> <p>記念講演 玉城デニー：沖縄県知事 「沖縄、日本を再び戦場にさせてはならない」 沖縄の歴史と現状についての包括的な話がなされた。 沖縄県では昨年、他国の地位協定を調査し報告書を作成した。他国と異なり、日米地位協定は1度も改定されていない。日米地位協定により日本で米軍基地、米軍の事件事故に対して国内法が適用されず、立ち入りもできず、捜査権限もない。日米地位協定の改定が必要である。 平和あつての経済であり環境である。（中国等との関係は武力行使ではなく）ソフトパワーを活かして、対話によって問題解決を図らなければならない。</p> <p>問題提起1 羽場久美子：青山学園大学名誉教授 「戦後80年、私たちから平和をつくる —欧米からグローバルサウスの時代へ 沖縄、長崎、広島、全国市民を平和のハブに！」 現在の日本は、日清・日露、第1次・第2次大戦の時と同じように後ろから欧米に追い立てられて（欧米に挑発されて）戦争に近づきつつあるのではないか。誰が漁夫の利を得ようとしているのか見なければならない。アメリカは自国領土では戦争せずに武器を売って経済回復を果たし、戦争をし続けて今の覇権的地位を得た。日本は、「勝ち馬に乗る」、のではなく、国際政治経済を、またアメリカを冷静に分析し、日本のゆく道を選択しなければならない。 新しい国際秩序を作るのは、先進国ではなく、中国・インド・BRICS諸国、グローバルサウスではないか。（AI人材—中国10億人、インド7億人、欧米と日本トータル8億人）（SAARC—南アジア地域協力連合） 「国家」ではなく、地域、市民・自治体から平和を構築していかなければならない。 NEAR 北東アジア地域自治体連合（日本、中国、韓国、モンゴル、北朝鮮、ロシア）6カ国と連携し「東アジアの国連」を目指しましょう。日本市民から、沖縄、広島、長崎、全国から、ノーベル平和賞の実体化を実現しましょう。</p> <p>問題提起2 鈴木宜弘：東京大学特任教授（ビデオ） 「パフォーマンスでは済まされない～限界に近づく農と食の危機」 「詰めの甘さ」をどう克服するか</p>

アメリカ占領政策のもと、「食料からの属国化」が進んだ。食糧なんていつでも安く輸入すればいいんだと、自動車などの輸出で利益を得るという政策を続けてきた。今や日本の農家の平均年齢は69歳。あと10年、いや5年で米を作れる人、牛乳を搾れる人がいなくなる。日本農業は過保護というのは違う。所得に占める補助金の割合はせいぜい平均3割。フランスやスイスはほぼ100%。

米の備蓄も少なすぎる。1年の消費量の1.5ヶ月分しかなく、海外から物を止められたらどれだけの期間国民の命を守れるか。減反や牛乳絞るなどではない。

「国防」だ、安全保障だというならば、在庫処分の武器を買うのではなく、今踏ん張っている日本の農業農村を支えて、食料を守ることこそが一番の安全保障、国防ではないだろうか。

『飢えるか、植えるか運動』

私たちは将来の子供たちに対して責任がある。ぜひなんとか打開策を議論して、みんなと行動に移していきたい、一緒に頑張りましょう。

特別報告

沖縄米軍基地性被害問題 伊良部順子（沖縄県女性団体協議会会長）

2024年12月22日米兵による少女への誘拐・性的暴行に抗議し再発防止を求めておよそ2500人で県民大会を沖縄市で行った。しかし、国はその時すでに起きていた米軍人の性犯罪をまたも隠していた。声を上げ続けなければならない。

2月6日に東京で要請行動を行う。

「米軍基地・自衛隊基地に翻弄される沖縄」 三上智恵（映画監督）

米軍基地の問題を取り上げ「標的の村」などの映画を作成してきた。しかし現在では沖縄の島々に自衛隊基地が作られている。与那国島では初めは海岸警備隊のはずだったが、今ではミサイル基地も作られている。軍隊に守られたい、軍隊がいると安心と考える人がいるのだろうが、果たしてそうだろうか。かつて沖縄では軍隊は住民を守らなかった。守れなかった。軍隊による住民虐殺もあった。

アメリカは日本を防波堤にしてアメリカ地震ではなく同盟国（日本等）に攻撃させるつもりなのか。

国が国防の名のもとに沖縄にだけ人権侵害を行っている。沖縄は家が燃えている（状態だ）が、（本土も）あなたの服に火が付いていますよ。

「日中不再戦・平和友好をすすめる九州自治体議員の会」 西聖一（熊本県議）

日中不再戦。昨年4月に九州訪中団を作って北京と南京を訪問した。中国は日本の重要な貿易相手国であり、決して戦争をしてはならない。

6月県議会で熊本県と広西チワン壮族自治区との姉妹交流について代表質問を行い、知事から青年交流を実施する旨の答弁をもらった。

（熊本県は台湾との関わりも強い。台湾企業TSMCの進出で、土地バブルのようなことが起こり、周辺では1反1億円というところもあり土地が高騰している。農地の転用という問題もある。）

皆さんの自治体でも中国との平和友好をすすめる取り組みを行ってほしい。

「食料自給を求める自治体議員連盟」 北口雄幸（北海道議）

世界的な食糧危機が進む中で、食料を海外に依存する日本の食糧問題は深刻。国民の命の問題。生産者が持続して農業ができるよう農業予算を増額し、国民に食料を提供できる体制の確立を求めなければならない。

「食料自給の確立を求める自治体議員連盟」を設立し、現在約 300 名が参加している。賛同議員を拡大し、消費者・農業者・国民全体と連携して、食料安全保障の実現をめざす。2月14日に農水省への要請行動を行う予定。

第2日目

<第3分科会>

岐路に立つ日本の社会保障 地域のケアをどう支えるか

〔問題提起〕伊藤周平（鹿児島大学教授）

1, 社会保障

2024年の出生数は約68万人。少子化対策に年間3.6兆円必要だが、その財源確保を巡って迷走。その背景にはコロナ対策の巨額の財政支出（大半は国債）と、防衛費の大幅増が影響している。

1兆円程度は2026年度から医療保険料に上乗せする「子ども・子育て支援金」を創設して賄う予定。

都内で食料受け取りに2022年後半から毎回600人を超える人が並び、2024年5月末には過去最高の800人が並んだ。かつては中高年の男性だったが、若者や子連れの女性もみられる。年収300万円未満の家庭は、子どもの健康を維持するための食事も十分取れていない実態が明らかになっている。

日本の高齢者の貧困率は一般世帯に比べて10%以上も高く、とくに高齢単身女性の貧困率は40%を超え、OECD諸国では最悪水準。女性の最低賃金が低年金につながっており、構造的なジェンダー問題が横たわっている。

憲法25条は、マッカーサー草案には無かった、国民の「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を明記している。国（自治体も含む）の責任で生活を保障する仕組みが「社会保障」である。社会保障の基本は公的責任。

2, 介護保険

介護保険は「介護の社会化」の実現として2000年から実施された。しかし、介護を担う人材不足で、処遇改善しようとするとう保険料が上がることになるため、介護サービス給付が抑制的になっている。保険料第1号被保険者の保険料は定額を基本とし逆進性が強く、年金からも天引きされる。介護保険を利用しようとするとう1割の負担金が必要で、保険料を払っていても負担金が払えなければ必要な介護サービスが利用できない。

年間約10万人が親族の介護を理由に離職している。介護の社会化と言われなくなり、介護の再家族化へ逆流現象が生じている。しかし、介護する人を支えるしくみがない。老人保健法に「福祉の措置」があるが自治体職員が知らないことが多く、また

要件も厳しい。

介護報酬の低位据え置きで介護事業者の倒産等も増段している。事務職も雇えない状況。介護職員改善交付金を止め加算を設けてたが、職員の基本給引き上げにまで回っていない。人手不足が介護職員をさらに疲弊させている。

特に人材不足が深刻なのは、在宅介護の要である訪問介護（ヘルパー）。全国的に30代40代のヘルパーの成り手が無く、60歳以上が半数を占め高齢化が進んでいる。今回訪問介護の単価が引き下げられた。これは都市の施設内の訪問介護と地方の訪問介護を一緒にして利益を考えたからである。短時間でたくさん回らなければ利益が上がらない。都市では1日に何件も回れるが、地方では移動距離が長いのでそれほど訪問できない。地域で分けて考えるべきである。（単位制ではなく、職員の給料を保障すべきではないか。）

社会保険方式を維持するのであれば介護保険料を所得に応じた定率負担にし、賦課上限を撤廃するなど抜本改革が不可欠。住民税非課税世帯の被保険者の保険料を免除とすべき。

「保険料あって介護なし」、「国家的詐欺」と称されるまでになっている。保険料を払っているのだから、窓口負担をゼロにしてもおかしくない。将来的には、訪問看護や老人保険給付などは医療給付に戻したうえで、介護保険法は廃止し、高齢者の福祉サービスの提供は、自治体の責任で公費（税）により行う方式にすべきと考える。

医療や福祉の充実は、公共事業よりも雇用創出効果が高いことが実証されており、若者が地方に戻ってくる契機ともなる。社会保障の充実に思い切った公費投入を行うべきである。

法律を改正しなくても、○自治体レベルで介護職員への公費による独自の賃金補助（処遇改善）を行う事、○市町村が訪問介護事業者の指定をとり、ヘルパーを公務員として雇用することを求めていくことはできる。

【事例報告】 河内ひとみ（前荒川区議）

荒川区で介護の仕事をしていたが、親の介護のために西伊豆町に移住。都市部と地方の介護格差。地方はそもそも事業者が少なく、倒産も多い。ヘルパー不足で訪問介護が受けられない。利用回数が減らされている。

荒川区は1日5～6件回れるが、地方は車がないと移動できず1日2～3件程度。

姫野敦子（岩国市議）

とにかく人手不足。一人訪問して沖縄に来た。今日も帰ったら一件訪問して欲しいと連絡があった。家で死にたいという本人の希望、家で最後を見取りたいという家族の希望を叶えるために訪問介護を続けるしかない。

森あや子（福岡市議）

コロナ後、各区の保健所を「あいれふ」一か所に統廃合。しかし、コロナ時の混乱は保健所が7か所あったからではなく、人員不足で、専門性が必要な人材を育てきれていなかったことが問題。

市民病院と国家公務員共済組合の千早病院の統合も検討されている。

画像(略)

画像(略)

<第4分科会>

1. 「子ども計画策定」にあたって子ども貧困解消へ

1) 「沖縄の子どもの貧困から見てくるもの」

講師: 山内優子(一社 沖縄こども未来ネットワーク)

(1) 深刻な子どもの貧困

2016年子どもの貧困率: 沖縄 29.9% 3人一人ひとり親 58.9%、全国 13.9% 7人1人
年間所得 200万以下 2012年: 沖縄 24.7% 全 9.4% 生活保護率 沖縄 2.5% 全 1.71%

(2) 貧困の影響: 高校・大学進学率最下位、中退率全国一、中卒・高卒後進路未定、

(3) 子どもの貧困、終戦後

- ・空前の戦禍、焼き尽くされ、戦災孤児 3千人、收容所、栄養失調、浮浪児、盗む
- ・日本 1947 児童福祉法制定: 母子寮 1947年 212か所、1951年 407か所
保育所 1963年 1万か所、児童館・児童遊園、
無料で遊べる場所、食事の提供、下校後勉強
- ・沖縄 学校も作れず、1952年教職員会
- ・1953年琉球政府誕生
- ・1972年5月15日 本土復帰—基地付き
- ・1975年沖縄海洋博 不況: 倒産・夜逃げ、子どもの置き去り
- ・1985年～ 離婚率全国最高に、離婚原因生活力なし、借金
。母子家庭、未婚の母: 全国の2倍、昼間女性が働く場所がない
- ・夜親がいないと、寂しい、不安、深夜徘徊、ネグレクト、非行

(4) 居場所づくり 内閣府予算 10億

- ・子どもの貧困対策支援員配置 市町村 121人
: 現状把握・調査、連携、情報共有、子どもを支援につなげる
- ・居場所運営事業 135カ所 直接支援ができる
食事の支援、学習支援、生活指導、キャリア形成

(5) 予防支援が必要

- ・母子世帯、特に若年母子世帯支援、自立に向けて運転免許と高卒認定

(6) 子ども計画の策定に向けて、一番貧困の子どもから、不登校の子どもたち、自立へ

2) 学校現場から見た子どもの貧困の現状と教職員の働き方

講師: 木本邦広(小学校教員)

- (7) 学校現場から見た沖縄のこどもの貧困の現状
- ・きょうだいが多く、低収入、離婚、虐待、不登校・いじめ過去最高
 - ・土日が嫌(給食がない)
 - ・修学旅行に行けない、部活が続けられない
 - ・日本語指導な児童生徒が増えている
 - ・家庭訪問の廃止、コロナで家庭との距離が広がる、見えなくなっている
 - ・全国学力テスト体制の弊害、事前対策、低学年から勉強嫌いに
- (8) 沖縄の教職員の働き方の現状
- ・メンタルでの休職者の割合、全国ワースト10—10年以上
 - ・教員不足、様々な支援員不足
 - ・カリキュラムオーバーロード(指導内容・字数が多すぎて子どもも教員も疲弊)
 - ・幼稚園・こども園はさらに厳しい働き方
 - ・特別支援学級在籍数が激増
 - ・部活動指導の過重負担
 - ・現場では、子どものわずかの变化を感じ取る余裕がない(深刻化して気づく)
 - ・関係機関との連携の他の時間がない
- (9) 自治体の取組み一人と予算の充実を一
- ・県教委は全国より10%くらい低い正規率について採用を増やし、今後5年で全国平均並みへ
 - ・2023年「働き方改革推進課」を新設
 - ・「教職員の働き方改革とメンタルヘルス対策の一体的取り組みを求める」請願採択
 - ・中城村15人学級の取組み、少人数学級の良さ
 - ・沖縄県は中3まで35人学級を先行実施
 - ・春休みの延長
 - ・支援スタッフの充実・待遇改善
 - ・給食の無償化
- (10) 今後に向けて
- ・議員と現場教員の意見交換場が必要
 - ・教育・子育てで市町村独自の施策をできることから実施
 - ・関係機関にどうつながるか

画像(略)

3) 会場からの報告、質問

(1) 大阪市ひとり親家庭自立促進計画

- ・離婚件数・率、母子家庭数・率、父子家庭数・率、児童扶養手当受給数、同居子の数
総収入、母子・父子・国・当市、就業率、養育費
- ・基本的な視点: 自立支援、貧困解消、子どもの視点、人権尊重、総合的支援

(2) 少年犯罪の背景 例) 万引き 小4 ご飯がない、お腹がすいた、我慢できずパンを盗む

例) 高校生 同級生から恐喝、アルバイトで専門学校の検定試験代をためる、母が使う

(3) 学力支援として塾を無料、高卒認定を(保育士、看護師など必須)

(4) 母子寮、空きがある、若い子たちが入りやすい施設に(規則・日課、沖縄は3カ所のみ)

- (5) 高校中退、情報がなく関われない、防止支援コーディネーターを
- (6) 山梨県 県独自で 25 人学級、市でスクールロイヤーをおく、市費の講師人がいない

4)まとめ

- ・ひとり親世帯の住宅支援・家賃補助
- ・若者支援 奨学金返済免除、若年女性・シングルマザー支援
- 個人の問題ではない社会の問題
- ・子どもは学校で過ごす時間が多い、学校がプラットフォームへ、子どもと遊ぶ時間を

3日目

<沖縄現地フィールドワーク A コース:沖縄戦をたどる>

1)糸数アブラガマ(南城市糸数)

アブラチガマは、沖縄本島南部の南城市糸数にある前兆 70m の自然洞窟(ガマ)です。

沖縄戦時、この自然の洞窟は糸数住民の避難指定場所や日本軍の地下陣地・倉庫としても使用され、戦場が南下するにつれて南風原陸軍病院の分室となりました。

昭和 20 年 5 月 1 日から軍医・看護師・ひめゆり学徒が配属され、約 600 名の負傷兵が運び込まれてきました。

5 月 25 日の南部への撤退命令により、重症患者が置き去りにされました。その後、米軍の攻撃にあいながらも、奇跡的に生き残った負傷兵と住民が、米軍の投降勧告に従って、8 月 22 日ガマを出ました。(パンフレットより)

昭和 20 年 5 月 1 日から軍医・看護師・ひめゆり学徒が配属され、約 600 名の負傷兵が運び込まれて来ました。

5 月 25 日の南部への撤退命令により、重症患者が置き去りにされました。その後、米軍の攻撃に遭いながらも、奇跡的に生き残った負傷兵と住民が、米軍の投降勧告に従って、8 月 22 日にガマを出ました。



私たちは、黙とうの後、小さなアブラチガマの入口から降りて行った。中は真っ暗で一人一本の懐中電灯と手すりだけが頼りで、ゴロゴロの岩場を辿っていく。ベッドや病棟と言われるところも凹凸の岩場でそんなところに寝れるはずないと思われた。しかし、兵士の患者たちはガマの中で空襲がないことが安心だったという。ガマ内には、病棟が 2 つの他、兵器庫や手術室、食料・衣服倉庫やカマドなどの表示がある。600 人もの患者らと住民が生活できたのは、ガマの中に井戸があったからという。トイレもあちこちにあり、なくなっていく人もあり、真っ暗な中で呻き声と様々な

においの中で、たまらなかったことであろう。為政者が起こした戦争により、沖縄の住民たちの4人に一人が命を奪われ、生き残った人たちも地獄の体験をされている。



画像(略)



3)ひめゆりの塔

2) 平和祈念公園、平和の礎、沖縄県平和記念資料館

平和祈念公園は本島南部の「沖縄戦終焉の地」糸満市摩文仁の丘陵を南に望み、南東側に陰しく美しい海岸線を眺望できる台地にあります。公園整備は琉球政府時代に着手、復帰後昭和47年から都市公園として本格的な整備を進めています。公園内には沖縄戦の写真や遺品などを展示した平和祈念資料館、沖縄戦で亡くなられたすべての人々の氏名を刻んだ「平和の礎」、戦没者の鎮魂と永遠の平和を祈る「平和祈念像」、そして摩文仁の丘の上には国立沖縄戦没者墓苑や府県、団体の慰霊塔が50基建立されています。



広い公園の中、平和祈念堂の前を通り、戦没者の名前が刻まれた平和の礎の中を進み、海を前に、右は摩文仁が丘、左は平和記念資料館にでた。摩文仁が丘は、家族と来た時に廻ったので今回は、資料館をじっくり巡った。



1階は無料の展示室。子どもたち向けの展示や図書、沖縄県の平和の取組み、そして「女性が見た戦争」の展示がされていた。写真や絵、たくさんの証言が胸に迫る。



2階は歴史を体験するゾーンとして、沖縄戦への道、鉄の暴風、地獄の戦場、証言、太平洋への要石と5つの展示室にて、実物やレプリカ、写真、文書、映像などで沖縄戦を伝える。「米軍の強力な掃討戦により追い詰められて、軍民入り乱れた悲惨な戦場となった。壕の中では、日本軍による住民虐殺や、共生による集団死、餓死があり、外では米軍に砲爆撃、火炎放射器などによる殺戮があつてまさに阿鼻叫喚の地獄絵の世界であった。

(リーフレットより)」 展示や映像を見ていると瞬く間に時間が過ぎ、広い園内をバスまで息を切らして戻った。

<沖縄現地フィールドワーク Bコース:辺野古現地視察>

満席のバス4台約160人で視察。各バスに説明者が乗車して現状等を説明してくれた。辺野古キャンプゲート前のテント小屋で説明を聞いた後、高瀬の浜に移動して埋め立てを行っている作業船を遠方から見ながら説明を聞いた。

所 感

改めて、子どもの貧困問題、ひとり親家庭の支援問題に取り組むことを決意させる研修となった。2025年のテーマとして、ジェンダー平等問題と共に、子どもの貧困防止・権利保障に取り組んでいきたい。まず、1, 学習支援として、フリースクール現社補助に習い、塾・習い事支援補助、学習支援の場の位置づけ、2, 住宅支援、本市では支援住宅が少ない、空き家をみなし支援住宅として活用する、あるいは家賃補助を行う、3, 少人数学級、本市では国の基準通りやっと小学校が35人学級になるところだが、他市他県では独自に15人学級、25人学級を実施する。少人数学級で、子どもと遊ぶ時間が取れ一人一人に目が届くことの効果は大きい。

フィールドワークでは、住民の4人に1人、9万5千人の命を奪ったかくも悲惨な沖縄戦の実相に触れた。かくも悲惨な、命、暮らし、自然、文化、奪い壊してしまう戦争、決して繰り返してはならない。ところが、今、沖縄列島は、辺野古をはじめ、宮古島、石垣島、与論島・南西諸島は、自衛隊、米軍基地が次々と建設され、「台湾有事」を理由とした戦争の準備が進められている。沖縄の人たちが人生をかけて、戦争への道を阻むべく闘っておられる。大野城の地から、沖縄の人たちに学び、続き、戦後80年の今年、戦争を決して繰り返さない、原点にも戻ってきたい。

本研修の内容を再確認し、一般質問などを通じて一步一步政策実現に取り組んでいきたい。

—作成者 松崎百合子—

前回の参加者は150人程度だそうだが、今回は300人以上の参加者だったとのことで、沖縄に対する関心と、各分科会のテーマに地方議員の皆さんが強い関心を持っていると感じた。意見交換や質問などで各地域それぞれ問題を抱えていることもわかった。

社会保障の分科会では、社会保障は公的責任であること、介護保険特に訪問介護が危機的状態であることについてあらためて考えた。医療や介護などは公共事業よりも経済効果が高いと聞き、景気回復のためにも福祉に対する公的支援は重要だと思った。

—作成者 永利恭子—